

平成 2 7 事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
利益の処分に関する書類	3
キャッシュ・フロー計算書	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		1,070,096,825
たな卸資産		7,295,598
前払費用		27,500
未収入金		285,155,586
流動資産合計		1,362,575,509
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	7,159,207,027	
減価償却累計額	△ 2,690,559,089	
減損損失累計額	△ 31,245,161	4,437,402,777
構築物	1,312,791,040	
減価償却累計額	△ 712,060,317	600,730,723
車両運搬具	100,495,159	
減価償却累計額	△ 59,008,814	41,486,345
工具器具備品	470,990,679	
減価償却累計額	△ 357,019,106	113,971,573
立木竹		201,347,737
土地		8,903,318,500
有形固定資産合計		14,298,257,655
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1,293,250
電話加入権		169,000
無形固定資産合計		1,462,250
3 投資その他の資産		
長期前払費用		9,973
敷金・保証金		246,252
投資その他の資産合計		256,225
固定資産合計		14,299,976,130
資産合計		15,662,551,639
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		786,955,692
未払金		485,379,946
未払費用		85,197,009
未払消費税等		443,600
預り金		108,466
短期リース債務		2,955,561
流動負債合計		1,361,040,274
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	874,100,630	
資産見返補助金等	67,222,395	
資産見返寄附金	3,098,676	944,421,701
長期リース債務		1,398,945
引当金		
環境対策引当金		2,499,120
固定負債合計		948,319,766
負債合計		2,309,360,040
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		15,189,098,667
資本金合計		15,189,098,667
II 資本剰余金		
資本剰余金		1,493,171,808
損益外減価償却累計額	△ 3,297,833,715	
損益外減損損失累計額	△ 31,245,161	
資本剰余金合計		△ 1,835,907,068
III 利益剰余金		
当期末処分利益		0
(うち当期総利益)		(0)
純資産合計		13,353,191,599
負債純資産合計		15,662,551,639

損 益 計 算 書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

科 目	金	額
経常費用		
業務経費		
職員給与	1,344,450,789	
退職手当	367,037,200	
法定福利費	268,859,951	
水道光熱費	104,346,048	
燃料費	10,138,908	
業務委託費	181,440,559	
医薬品等費	23,879,315	
利用者給食費	75,237,231	
減価償却費	83,068,579	
その他	781,040,084	3,239,498,664
一般管理費		
役員報酬	41,396,659	
職員給与	112,622,262	
法定福利費	22,098,702	
業務委託費	862,476	
減価償却費	12,223,264	
その他	47,125,395	236,328,758
財務費用		
支払利息		158,550
経常費用合計		3,475,985,972
経常収益		
運営費交付金収益		1,553,700,844
事業収入		
介護給付費・訓練等給付費収入	1,599,954,703	
地域生活支援事業費収入	8,911,819	
計画相談支援給付費収入	10,842,980	
診療収入	121,501,959	
障害児通所支援事業収入	28,449,596	
実習生等受入負担金収入	3,842,080	
作業生産物等売払収入	28,725,883	
その他	14,603,509	1,816,832,529
受託収入		2,377,684
補助金等収益		
国庫補助金収益		7,079,000
資産見返戻入		
資産見返運営費交付金戻入	91,549,293	
資産見返補助金等戻入	3,092,348	
資産見返寄附金戻入	1,338,802	95,980,443
財務収益		
受取利息		15,472
経常収益合計		3,475,985,972
経常利益		0
当期純利益		0
当期総利益		0

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益 当期総利益	0
II 利益処分量	0

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 2,593,705,406
その他の業務支出	△ 657,638,213
運営費交付金収入	1,813,860,000
介護給付費・訓練等給付費収入	1,582,506,907
地域生活支援事業費収入	8,924,551
計画相談支援給付費収入	10,574,691
診療収入	116,782,733
障害児通所給付費等収入	28,107,225
実習生等受入負担金収入	3,845,680
作業生産物等売払収入	28,467,594
補助金等収入	7,079,000
その他の事業収入	14,471,827
受託収入	2,377,684
小 計	365,654,273
利息の受取額	15,472
利息の支払額	△ 158,550
業務活動によるキャッシュ・フロー	365,511,195
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
施設費による収入	46,248,000
有形固定資産の取得による支出	△ 230,168,275
敷金・保証金の差入による支出	△ 60,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 183,980,377
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還の支払額	△ 2,797,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,797,008
IV 資金増加額	178,733,810
V 資金期首残高	891,363,015
VI 資金期末残高	1,070,096,825

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務費用	
損益計算書上の費用	
業務経費	3,239,498,664
一般管理費	236,328,758
財務費用	158,550
(控除) 自己収入等	3,475,985,972
事業収入	△ 1,816,832,529
受託収入	△ 2,377,684
資産見返戻入	△ 1,338,802
財務収益	△ 15,472
業務費用合計	△ 1,820,564,487
II 損益外減価償却等相当額	1,655,421,485
III 損益外除売却差額相当額	256,774,136
IV 引当外賞与見積額	455,850
V 引当外退職給付増加見積額	△ 9,089,982
VI 機会費用	
政府出資等の機会費用	0
VII 行政サービス実施コスト	<u>1,602,200,289</u>

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～50年
構 築 物	2年～60年
車両運搬具	2年～5年
工具器具備品	2年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成28年3月末利回りを参考に、0%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[注記事項]

<貸借対照表関係>

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 1. 引当外賞与見積額 | 102,922,710 円 |
| 2. 引当外退職給付引当金の見積額 | 1,275,500,100 円 |

<損益計算書関係>

受託収入は、地方公共団体からの受託による金額を計上しております。

<キャッシュ・フロー計算書関係>

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,070,096,825 円
資金の期末残高	1,070,096,825 円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

<行政サービス実施コスト計算書関係>

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員（2名）に係る金額222,800円が含まれています。

<固定資産の減損に係る注記事項>

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当ありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

該当ありません。

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

<重要な債務負担行為>

契約件名	契約金額	備考（支払残額）
三本松橋右岸橋台取付擁壁他改修工事	19,224,000円	※（11,624,000円）
受変電設備工事	111,758,400円	
財政会計システムの構築及び保守業務	24,300,000円	
合計	155,282,400円	

※前払い7,600,000円あり。

<重要な後発事象>

該当ありません。

平成27事業年度

附属明細書

独立行政法人
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

目 次

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	1
たな卸資産の明細	2
引当金の明細	2
資本金及び資本剰余金の明細	3
運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	4
国等からの財源措置の明細	6
役員及び職員の給与の明細	7
開示すべきセグメント情報	8

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期 償却額	損益内	損益外			
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	808,227,010	138,028,126	0	946,255,136	210,566,527	0	0	735,688,609	
	構築物	124,390,498	17,241,908	0	141,632,406	64,265,493	0	0	77,366,913	
	車両運搬具	72,692,311	31,518,793	5,514,570	98,696,534	57,390,051	0	0	41,306,483	
	工具器具備品	322,942,172	6,588,248	28,084,079	301,446,341	208,488,267	0	0	92,958,074	
	建設仮勘定	14,400,000	0	14,400,000	0	0	0	0	0	
計	1,342,651,991	193,377,075	47,998,649	1,488,030,417	540,710,338	94,552,643	0	0	947,320,079	
有形固定資産 (償却費 損益外)	建物	6,212,951,891	0	0	6,212,951,891	2,479,992,562	215,281,122	31,245,161	3,701,714,168	
	構築物	1,171,158,634	0	0	1,171,158,634	647,794,824	39,129,588	0	523,363,810	
	車両運搬具	3,258,625	0	1,460,000	1,798,625	1,618,763	0	0	179,862	
	工具器具備品	172,642,838	0	3,098,500	169,544,338	148,530,839	2,363,426	0	21,013,499	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	7,560,011,988	0	4,558,500	7,555,453,488	3,277,936,988	256,774,136	31,245,161	4,246,271,339		
非償却資産	立木竹	201,347,737	0	0	201,347,737	0	0	0	201,347,737	
	土地	8,903,318,500	0	0	8,903,318,500	0	0	0	8,903,318,500	
	計	9,104,666,237	0	0	9,104,666,237	0	0	0	9,104,666,237	
有形固定資産 合計	建物	7,021,178,901	138,028,126	0	7,159,207,027	2,690,559,089	253,727,677	31,245,161	4,437,402,777	
	構築物	1,295,549,132	17,241,908	0	1,312,791,040	712,060,317	48,057,730	0	600,730,723	
	車両運搬具	75,950,936	31,518,793	6,974,570	100,495,159	59,008,814	11,068,940	0	41,486,345	
	工具器具備品	495,585,010	6,588,248	31,182,579	470,990,679	357,019,106	41,472,432	0	113,971,573	
	立木竹	201,347,737	0	0	201,347,737	0	0	0	201,347,737	
計	8,903,318,500	0	0	8,903,318,500	0	0	0	8,903,318,500		
無形固定資産 (償却費 損益内)	建設仮勘定	14,400,000	0	14,400,000	0	0	0	0	0	
	ソフトウエア	18,007,330,216	193,377,075	52,557,149	18,148,150,142	3,818,647,326	354,326,779	31,245,161	14,298,257,655	
	計	6,196,050	0	0	6,196,050	4,902,800	739,200	0	1,293,250	
	ソフトウエア	19,896,797	0	0	19,896,797	19,896,797	0	0	0	
	電話加入権	169,000	0	0	169,000	0	0	0	169,000	
計	20,065,797	0	0	20,065,797	19,896,797	0	0	169,000		
無形固定資産 合計	ソフトウエア	26,092,847	0	0	26,092,847	24,799,597	739,200	0	1,293,250	
	電話加入権	169,000	0	0	169,000	0	0	0	169,000	
	計	26,261,847	0	0	26,261,847	24,799,597	739,200	0	1,462,250	
投資その他の 資産	長期前払費用	17,500	0	7,527	9,973	0	0	0	9,973	
	敷金・保証金	186,150	60,102	0	246,252	0	0	0	246,252	
計	203,650	60,102	7,527	256,225	0	0	0	256,225		

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品等	1,878,521	23,936,284	0	23,879,315	0	1,935,490	
出版物	2,639,300	765,800	0	0	0	3,405,100	
就労支援施設販売物	175,882	0	0	125,574	0	50,308	
取替部品	1,904,700	0	0	0	0	1,904,700	
計	6,598,403	24,702,084	0	24,004,889	0	7,295,598	

3. 引当金の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策 引当金	0	2,499,120	0	0	2,499,120	PCB廃棄物 処理

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	15,189,098,667	0	0	15,189,098,667	
	計	15,189,098,667	0	0	15,189,098,667	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,845,998,575	0	0	1,845,998,575	
	運営費交付金	247,524,500	0	0	247,524,500	
	損益外除売却 差額相当額	△ 595,792,767	0	4,558,500	△ 600,351,267	
	計	1,497,730,308	0	4,558,500	1,493,171,808	
	損益外減価償却 累計額	3,045,162,229	256,774,136	4,102,650	3,297,833,715	注
	損益外減損損失 累計額	31,245,161	0	0	31,245,161	
	差引計	△ 1,578,677,082	△ 256,774,136	455,850	△ 1,835,907,068	

注：当期減少額は、車両運搬具、工具器具備品を除却したことによるものです。

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成26年度	705,773,611	0	705,773,611	0	0	0	705,773,611	0
平成27年度	0	1,813,860,000	847,927,233	178,977,075	0	0	1,026,904,308	786,955,692
合計	705,773,611	1,813,860,000	1,553,700,844	178,977,075	0	0	1,732,677,919	786,955,692

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

平成26年度交付分

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	費用	運営費交付金の主な用途	
			費用	主な用途
費用進行基準による振替額	705,773,611	705,773,611		①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額： 705,773,611 役職員人件費： 705,773,611 経費等： 0 減価償却費： 0 支払利息： 0 ③運営費交付金の収益化額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。

平成27年度交付分

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	費用	運営費交付金の主な用途	
			費用	主な用途
費用進行基準による振替額	847,927,233	847,927,233		①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額： 2,770,212,361 役職員人件費： 1,450,691,952 経費等： 1,224,070,016 減価償却費： 95,291,843 支払利息： 158,550 4) 自己収入等に係る収益計上額： 1,922,285,128 事業収入： 1,816,832,529 受託収入： 2,377,684 資産見返戻入： 95,980,443 寄付金収益： 0 受取利息： 15,472 補助金等収益： 7,079,000 施設費収益： 0 臨時損失： 0 ③運営費交付金の収益化額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。 7) - 4) = 847,927,233

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替				資本剰余金への振替	
		主な用途				振替額	主な用途
施設運営業務	149,725,268	建築物： 108,896,400	構築物： 9,304,557	車両運搬具： 30,265,863	備品： 1,258,448	0	
知的障害者自立支援等調査・研究	561,600	建築物： 0	構築物： 0	車両運搬具： 0	備品： 561,600	0	
知的障害者自立支援等情報提供	0	建築物： 0	構築物： 0	車両運搬具： 0	備品： 0	0	
知的障害者支援関係職員等養成研修	0	建築物： 0	構築物： 0	車両運搬具： 0	備品： 0	0	
知的障害者支援関係施設援助・助言	0	建築物： 0	構築物： 0	車両運搬具： 0	備品： 0	0	
附帯業務	28,155,607	建築物： 14,731,726	構築物： 7,937,351	車両運搬具： 1,252,930	備品： 4,233,600	0	
受託業務	0	建築物： 0	構築物： 0	車両運搬具： 0	備品： 0	0	
法人共通	534,600	建築物： 0	構築物： 0	車両運搬具： 0	備品： 534,600	0	
合計	178,977,075					0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		使用見込み
平成27年度	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	786,955,692	<ul style="list-style-type: none"> ○ 費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませぬ。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。

6. 国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成27年度障害者 総合福祉推進事業 費補助金	7,079,000	0	0	0	0	7,079,000	
合 計	7,079,000	0	0	0	0	7,079,000	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(5,343) 36,054	(2) 3	(0) 0	(0) 0
職 員	(465,326) 1,457,073	(146) 202	(7,429) 367,037	(83) 22
合 計	(470,669) 1,493,127	(148) 205	(7,429) 367,037	(83) 22

- 注1： 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
役員に対する報酬等の支給は、役員給与規程及び役員退職手当支給規程によつて
います。
- 注2： 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
職員に対する給与及び退職手当の支給は、職員給与規程及び職員退職手当支給規
程によつています。
- 注3： 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を計上しています。
- 注4： () 内は非常勤の役職員に係るものであり、外数で記載しています。

8. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	施設運営業務	知的障害者自立支援等調査・研究	知的障害者自立支援等情報提供	知的障害者支援関係職員等養成研修	知的障害者支援関係施設建設助・助言	附帯業務	受託業務	計	法人非道	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
人件費	2,135,301,153	21,837,684	12,091,634	37,742,713	15,829,908	235,317,896	0	2,468,120,888	176,117,623	2,634,238,511
その他費用	574,393,083	25,274,070	17,304,543	11,138,126	260,267	150,751,599	2,377,684	781,499,372	60,248,089	841,747,461
計	2,709,694,236	47,111,654	29,396,177	48,880,839	16,090,175	386,069,495	2,377,684	3,239,620,260	236,365,712	3,475,985,972
事業収益										
運営費交付金収益	1,062,178,472	39,194,276	23,648,908	38,037,859	16,090,175	164,212,316	0	1,343,362,006	210,338,838	1,553,700,844
補助金等収益	0	7,079,000	0	0	0	0	0	7,079,000	0	7,079,000
計画相談支援給付費収入	0	0	0	10,842,980	0	0	0	10,842,980	0	10,842,980
介護給付費・訓練等給付費収入	1,599,954,703	0	0	0	0	0	0	1,599,954,703	0	1,599,954,703
地域生活支援事業収益収入	0	0	0	0	0	8,911,819	0	8,911,819	0	8,911,819
診療収入	0	0	0	0	0	121,501,959	0	121,501,959	0	121,501,959
障害児通所給付費等収入	0	0	0	0	0	28,449,596	0	28,449,596	0	28,449,596
実習生等受入負担金収入	0	0	0	0	0	3,842,080	0	3,842,080	0	3,842,080
受託収入	0	0	0	0	0	0	2,377,684	2,377,684	0	2,377,684
資産見返戻入	47,561,061	838,378	5,747,269	0	0	30,425,842	0	84,572,550	11,407,893	95,980,443
その他収入	0	0	0	0	0	28,725,883	0	28,725,883	14,618,981	43,344,864
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2,709,694,236	47,111,654	29,396,177	48,880,839	16,090,175	386,069,495	2,377,684	3,239,620,260	236,365,712	3,475,985,972
事業損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 臨時損益等										
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期繰損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位：円)

区分	施設運営業務	知的障害者自立支援等調査・研究	知的障害者自立支援等情報提供	知的障害者支援関係施設整備・助言	知的障害者支援関係施設整備・助言	附帯業務	委託業務	計	法人非連	合計
III 行政サービス実施コスト										
業務費用										
損益計算書上の費用	2,808,168,408	21,852,452	12,091,634	38,039,912	15,929,908	343,537,945	0	3,239,620,259	236,365,713	3,475,985,972
業務経費	2,808,091,561	21,823,011	12,091,634	38,039,912	15,929,908	343,522,638	0	3,239,498,664	0	3,239,498,664
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	236,328,758	236,328,758
財務費用	76,847	29,441	0	0	0	15,307	0	121,595	36,955	158,550
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(控除) 自己収入等	△ 1,600,896,605	0	0	△ 10,842,980	0	△ 206,431,746	△ 2,377,684	△ 1,820,549,015	△ 15,472	△ 1,820,564,487
事業収入	△ 1,599,954,703	0	0	△ 10,842,980	0	△ 206,034,846	0	△ 1,816,832,529	0	△ 1,816,832,529
受託収入	0	0	0	0	0	0	△ 2,377,684	△ 2,377,684	0	△ 2,377,684
資産見返戻入	△ 941,902	0	0	0	0	△ 396,900	0	△ 1,338,802	0	△ 1,338,802
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 15,472	△ 15,472
業務費用合計	1,207,271,803	21,852,452	12,091,634	27,196,932	15,929,908	137,106,199	△ 2,377,684	1,419,071,244	236,350,241	1,655,421,485
損益外減価償却等相当額	256,774,136	0	0	0	0	0	0	256,774,136	0	256,774,136
損益外除却差額相当額	455,850	0	0	0	0	0	0	455,850	0	455,850
引当外費と見積額	△ 26,128,759	△ 19,031	41,392	△ 355,188	29,807	16,657,224	0	△ 9,774,555	684,573	△ 9,089,982
引当外退職給付増加見積額	△ 336,995,100	△ 521,000	568,100	2,304,300	1,156,700	11,966,200	0	△ 321,520,800	20,159,600	△ 301,361,200
政府出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	1,101,377,930	21,312,421	12,701,126	29,146,044	17,116,415	165,729,623	△ 2,377,684	1,345,005,875	257,194,414	1,602,200,289
IV 総資産										
流動資産	257,730,574	3,566,920	0	2,258,631	0	27,007,859	0	290,563,984	1,072,011,525	1,362,575,509
土地、建物等	3,652,851,706	34,704,789	0	8,505,215	0	943,405,999	0	4,639,470,709	9,503,329,028	14,142,799,737
工具器具備品、車両等	65,747,323	1,289,844	7,672,393	0	128,483	68,588,379	0	143,426,422	13,324,746	156,751,168
その他	237,685	0	0	0	0	9,290	0	246,985	178,240	425,225
計	3,976,567,298	39,561,553	7,672,393	10,766,846	128,483	1,039,011,527	0	5,073,708,100	10,588,843,539	15,662,551,639

注1 事業の種類別の区分については、中期目標として掲げられた業務内容等に基づき、「施設運営業務」、「知的障害者自立支援等調査・研究」、「知的障害者支援関係施設整備・助言」、「知的障害者支援関係施設整備・助言」、「附帯業務」及び「受託業務」としています。

注2 セグメントの業務内容

「施設運営業務」：重度の知的障害者に対して、自立のために必要な支援をする業務

「知的障害者自立支援等調査・研究」：知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究業務

「知的障害者自立支援等情報提供」：知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する情報の提供業務

「知的障害者支援関係施設整備・助言」：知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修業務

「知的障害者支援関係施設整備・助言」：障害者支援施設の求めに応じて行う援助及び助言業務

「附帯業務」：障害福祉サービス業務、地域生活支援業務、診療業務、障害児通所支援業務、実習生等受入業務

「受託業務」：地方公共団体からの受託業務

平成27事業年度

決算報告書

独立行政法人
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

平成27事業年度決算報告書

(単位：円)

区分	施設運営業務				知的障害者自立支援等調査・研究業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	885,741,000	885,741,000	0		38,057,000	38,057,000	0	
国庫補助金収入	0	0	0		7,079,000	7,079,000	0	
事業収入	1,364,870,000	1,495,496,285	130,626,285		1,850,000	2,128,482	278,482	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入等	1,351,919,000	1,478,871,100	126,952,100	報酬加算による増	0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入等	0	0	0		0	0	0	
うち、診療収入	0	0	0		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入等	12,951,000	16,625,185	3,674,185		1,850,000	2,128,482	278,482	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		0	0	0	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
計	2,250,611,000	2,381,237,285	130,626,285		46,986,000	47,264,482	278,482	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等			0				0	
うち、退職手当			0				0	
一般管理費			0				0	
業務経費	2,250,611,000	2,413,831,833	163,220,833		46,986,000	47,592,385	606,385	
うち、人件費(基本給等・退職手当)	1,437,219,000	1,436,607,110	△ 611,890		18,218,000	19,177,805	959,805	
うち、物件費	813,392,000	977,224,723	163,832,723	利用者支援の充実等による増	28,768,000	28,414,580	△ 353,420	
受託経費			0				0	
計	2,250,611,000	2,413,831,833	163,220,833		46,986,000	47,592,385	606,385	

平成27事業年度決算報告書

(単位：円)

区分	知的障害者自立支援等情報提供業務			知的障害者支援関係職員等養成研修業務		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収入						
運営費交付金	22,981,000	22,981,000	0	66,173,000	66,173,000	0
国庫補助金収入	0		0	0		0
事業収入	0	0	0	4,100,000	5,164,380	1,064,380
うち、介護給付費・訓練等給付費収入等	0		0	0		0
うち、地域生活支援事業費収入	0		0	0		0
うち、計画相談支援給付費収入等	0		0	0		0
うち、診療収入	0		0	0		0
うち、実習生等受入負担金収入等	0		0	4,100,000	5,164,380	1,064,380
うち、障害児通所給付費等収入	0		0	0		0
受託収入	0		0	0		0
計	22,981,000	22,981,000	0	70,273,000	71,337,380	1,064,380
支出						
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0	0	0	0
うち、基本給等			0			0
うち、退職手当			0			0
一般管理費			0			0
業務経費	22,981,000	23,648,908	667,908	70,273,000	59,015,576	△ 11,257,424
うち、人件費(基本給等・退職手当)	12,002,000	12,091,634	89,634	38,080,000	37,742,713	△ 337,287
うち、物件費	10,979,000	11,557,274	578,274	32,193,000	21,272,863	△ 10,920,137
受託経費			0			0
計	22,981,000	23,648,908	667,908	70,273,000	59,015,576	△ 11,257,424

平成27事業年度決算報告書

(単位：円)

区分	知的障害者支援関係施設援助・助言業務			附帯業務		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収入						
運営費交付金	15,562,000	15,562,000	0	534,705,000	534,705,000	0
国庫補助金収入	0		0	0	0	0
事業収入	0	0	0	269,600,000	323,251,608	53,651,608
うち、介護給付費・訓練等給付費収入等	0		0	110,800,000	121,083,603	10,283,603
うち、地域生活支援事業収入	0		0	7,120,000	8,911,819	1,791,819
うち、計画相談支援給付費収入等	0		0	156,000	10,842,980	10,686,980
うち、診療収入	0		0	97,061,000	121,501,959	24,440,959
うち、実習生等受入負担金収入等	0		0	25,801,000	32,461,651	6,660,651
うち、障害児通所給付費等収入	0		0	28,662,000	28,449,596	△ 212,404
受託収入	0		0	0	0	0
計	15,562,000	15,562,000	0	804,305,000	857,956,608	53,651,608
支出						
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0	0	0	0
うち、基本給等			0	0	0	0
うち、退職手当			0	0	0	0
一般管理費			0	0	0	0
業務経費	15,562,000	16,090,175	528,175	804,305,000	769,227,518	△ 35,077,482
うち、人件費（基本給等・退職手当）	15,222,000	15,829,908	607,908	477,279,000	458,898,770	△ 18,380,230
うち、物件費	340,000	260,267	△ 79,733	327,026,000	310,328,748	△ 16,697,252
受託経費			0	0	0	0
計	15,562,000	16,090,175	528,175	804,305,000	769,227,518	△ 35,077,482

平成27事業年度決算報告書

(単位：円)

区分	受託業務			計				
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	0	0	0		1,563,219,000	1,563,219,000	0	
国庫補助金収入	0	0	0		7,079,000	7,079,000	0	
事業収入	0	0	0		1,640,420,000	1,826,040,755	185,620,755	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入等	0	0	0		1,462,719,000	1,599,954,703	137,235,703	
うち、地域生活支援事業費収入	0	0	0		7,120,000	8,911,819	1,791,819	
うち、計画相談支援給付費収入等	0	0	0		156,000	10,842,980	10,686,980	
うち、診療収入	0	0	0		97,061,000	121,501,959	24,440,959	
うち、実習生等受入負担金収入等	0	0	0		44,702,000	56,379,698	11,677,698	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		28,662,000	28,449,596	△ 212,404	
受託収入	0	2,377,684	2,377,684		0	2,377,684	2,377,684	
計	0	2,377,684	2,377,684		3,210,718,000	3,398,716,439	187,998,439	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等			0		0	0	0	
うち、退職手当			0		0	0	0	
一般管理費			0		0	0	0	
業務経費	0	0	0		3,210,718,000	3,329,406,395	118,688,395	
うち、人件費(基本給等・退職手当)	0	0	0		1,998,020,000	1,980,347,940	△ 17,672,060	
うち、物件費	0	0	0		1,212,698,000	1,349,058,455	136,360,455	
受託経費	0	2,377,684	2,377,684		0	2,377,684	2,377,684	
計	0	2,377,684	2,377,684		3,210,718,000	3,331,784,079	121,066,079	

平成27事業年度決算報告書

(単位：円)

区分	法人共通			合計		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収入						
運営費交付金	250,641,000	250,641,000	0	1,813,860,000	1,813,860,000	0
国庫補助金収入	0		0	7,079,000	7,079,000	0
事業収入	0	0	0	1,826,040,755	1,826,040,755	185,620,755
うち、介護給付費・訓練等給付費収入等	0	0	0	1,462,719,000	1,599,954,703	137,235,703
うち、地域生活支援事業収入	0	0	0	7,120,000	8,911,819	1,791,819
うち、計画相談支援給付費収入等	0	0	0	156,000	10,842,980	10,686,980
うち、診療収入	0	0	0	97,061,000	121,501,959	24,440,959
うち、実習生等受入負担収入等	0	0	0	44,702,000	56,379,698	11,677,698
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0	28,662,000	28,449,596	△ 212,404
受託収入	0	0	0	0	2,377,684	2,377,684
計	250,641,000	250,641,000	0	3,461,359,000	3,649,357,439	187,998,439
支出						
役員及び管理部門職員に係る人件費	184,641,000	176,117,623	△ 8,523,377	184,641,000	176,117,623	△ 8,523,377
うち、基本給等	184,641,000	176,117,623	△ 8,523,377	184,641,000	176,117,623	△ 8,523,377
うち、退職手当	0		0	0	0	0
一般管理費	66,000,000	58,578,406	△ 7,421,594	66,000,000	58,578,406	△ 7,421,594
業務経費	0	0	0	3,210,718,000	3,329,406,395	118,688,395
うち、人件費(基本給等・退職手当)	0		0	1,998,020,000	1,980,347,940	△ 17,672,060
うち、物件費	0		0	1,212,698,000	1,349,058,455	136,360,455
受託経費	0	0	0	0	2,377,684	2,377,684
計	250,641,000	234,696,029	△ 15,944,971	3,461,359,000	3,566,480,108	105,121,108

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 平成27事業年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

- (1) 当法人は、重度の知的障害がある人達に対する自立のための総合的な支援の提供や、支援に関する調査や研究等を行うことにより、知的障害者の福祉の向上を図ることを目的として設立された法人です。

当法人は、重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援を提供するための施設の設置・運営、知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究及び情報の提供、障害者支援施設において、知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修等の業務を実施しております。

- (2) 中期目標は、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）を踏まえて策定されており、当法人が達成すべき目標として、「業務運営の効率化に関する事項」「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」などを掲げております。

まず、「業務運営の効率化」関係では、①効率的かつ柔軟な組織編成、②施設利用者の減少等に応じた適切な職員配置、③給与体系及び給与水準の見直しによる人件費改革、また、効率的かつ適確な業務遂行を図るため、④内部統制・ガバナンス強化、⑤随意契約の適正化による合理化の推進を図る、⑥運営費交付金以外の収入の確保など業務運営の効率化に取り組んでおります。

次に「業務の質の向上」関係です。

第1に、自立支援の取り組みとして、①重度知的障害者のモデル的な支援を行うことにより、施設利用者の地域移行を積極的に推進すること、②行動障害等支援が困難な者に対する自立のためのサービスモデル等を構築し、他の知的障害関係施設等への普及に取り組むこととしております。

第2に、調査・研究では、①障害福祉施策の動向や社会的ニーズを踏まえ、障害福祉施策の推進及びその成果が他の知的障害関係施設等で活用されるなど、実効性のある内容となるよう努めているところです。また、養成・研修では、②次代の福祉の担い手を養成するための効果的なプログラムを策定し、全国の知的障害関係施設の職員等を対象に、養成・研修事業を実施することなどに取り組むこととしております。

- (3) これらの中期目標・計画に沿って、重度知的障害者の自立支援をめぐるさまざまな課題について関係者との連携協力を図りながら、全力で取り組み、その成果を全国に情報発信し、法人としての役割、また、国立施設としての役割を全うしてまいりたいと考えております。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園（以下「のぞみの園」という。）は、重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供、知的障害者の支援に関する調査及び研究等を行うことにより、知的障害者の福祉の向上を図ることを目的としています。（のぞみの園法第3条）

② 業務内容

当法人は、のぞみの園法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援を提供するための施設の設置・運営
- ② 知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究及び情報の提供
- ③ 障害者支援施設において知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修
- ④ 知的障害者の支援に関し、障害者支援施設の求めに応じた援助及び助言
- ⑤ 上記①～④の業務に附帯する業務

③ 沿革

昭和46年 1月11日 特殊法人心身障害者福祉協会の発足

昭和46年 4月 1日 国立コロニーのぞみの園の開所

平成15年10月 1日 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の発足

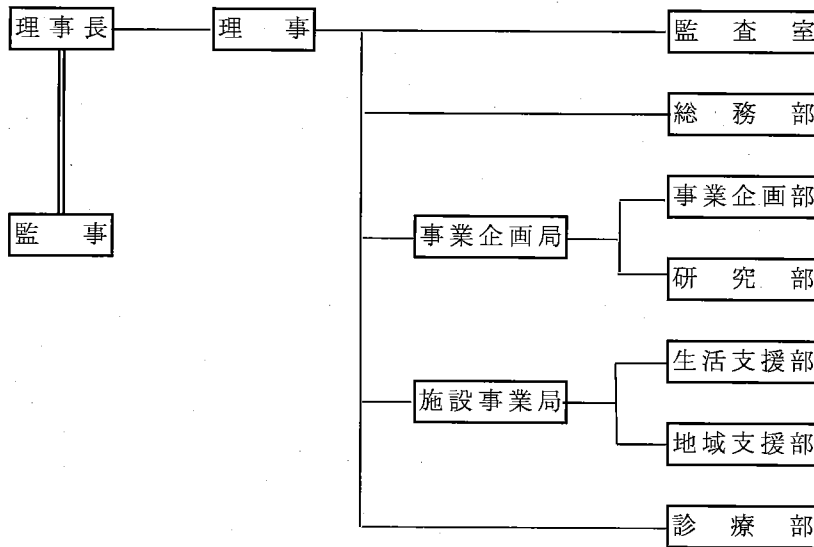
④ 設立根拠法

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法（平成14年法律第167号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課施設管理室）

⑥ 組織図



(2) 本社・支社等の住所

本社：群馬県高崎市寺尾町2120-2

支社：なし

(3) 資本金等の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	15,189	0	0	15,189
資本金合計	15,189	0	0	15,189

(4) 役員 の 状 況

(平成28年1月1日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	遠藤 浩	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日		平成 13 年 7 月 社会保険大学校長 平成 14 年 8 月 社会保険庁社会保険業務センター所長
理 事	中川 英男	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日	総括、人事、 事業企画局 担当	平成 17 年 4 月 滋賀県地域生活定着支援センター所長 平成 24 年 4 月 のぞみの園参与
理 事	浅田 明彦	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	施設事業 局担当	平成 25 年 4 月 (社)はるな郷 施設支援推進室 参与 平成 26 年 7 月 のぞみの園参与
監 事 (非常勤)	関口 卓哉	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成29年度財務諸表承認日		平成 21 年 6 月 ぐんぎんリース (株) 取締役 平成 25 年 3 月 ぐんぎんリース (株) 営業推進部長
監 事 (非常勤)	萩原 弥生	自 平成 26 年 7 月 14 日 至 平成 28 年 7 月 13 日		平成 24 年 4 月 群馬県会計局審査課長 平成 25 年 4 月 群馬県中部県民局中部行政事務所長

(5) 常勤職員 の 状 況

常勤職員は平成27年度(平成28年1月1日現在)において201人(前期末比5人減少、2%減)であり、平均年齢は45歳(前期末45歳)です。このうち、国等からの出向者は2人、民間からの出向者は0人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.nozomi.go.jp/jyoho/zaisei/zaimu/zaimu23.pdf>)

(単位: 百万円)

資 産 の 部	金額	負 債 の 部	金額
流動資産	1,362	流動負債	1,361
現金・預金	1,070	運営費交付金債務	787
その他	292	その他	574
固定資産	14,299	固定負債	948
有形固定資産	14,298	資産見返負債	944
無形固定資産	1	長期リース債務	1
投資その他の資産	0	引当金	2
		負債合計	2,309
		純資産の部	
		資本金	15,189
		政府出資金	15,189
		資本剰余金	△ 1,836
		利益剰余金	0
		純資産合計	13,353
資産合計	15,663	負債純資産合計	15,663

② 損益計算書 (<http://www.nozomi.go.jp/jyoho/zaisei/zaimu/zaimu23.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	3,475
業務費	3,239
人件費	1,980
減価償却費	83
その他	1,176
一般管理費	236
人件費	176
減価償却費	12
その他	48
財務費用	0
その他	0
経常収益(B)	3,475
補助金等収益等	1,560
自己収入等	1,819
その他	96
当期総利益(B-A+C+D)	0

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nozomi.go.jp/jyoho/zaisei/zaimu/zaimu23.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	366
人件費支出	△ 2,594
補助金等収入等	1,821
自己収入等	1,797
その他収入・支出	△ 658
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 184
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 3
IV 資金に係る換算差額(D)	0
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	179
VI 資金期首残高(F)	891
VII 資金期末残高(G=F+E)	1,070

④ 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.nozomi.go.jp/jyoho/zaisei/zaimu/zaimu23.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,655
損益計算書上の費用	3,476
(控除) 自己収入等	△ 1,820
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	257
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与見積額	△ 9
V 引当外退職給付増加見積額	△ 301
VI 機会費用	0
VII 行政サービス実施コスト	1,602

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金・預金	: 現金、預金
その他(流動資産)	: たな卸資産、介護給付費・訓練等給付費収入等の未収入金など
有形固定資産	: 建物、構築物、車両運搬具、土地など
無形固定資産	: ソフトウェア、電話加入権
投資その他の資産	: 敷金・保証金など
運営費交付金債務	: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、翌事業年度に繰り越した債務残高
その他(流動負債)	: 未払金、短期リース債務など
環境対策引当金	: PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る今後発生する支出額
政府出資金	: 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	: 国から交付された施設費などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額
繰越欠損金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

業務費	: 独立行政法人の業務に要した費用
人件費	: 給与、賞与、退職手当、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費
減価償却費	: 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
財務費用	: 利息の支払に要する経費
補助金等収益等	: 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	: 介護給付費・訓練等給付費収入、診療収入、受託収入などの収益
臨時損益	: 過去の誤謬訂正、固定資産の除売却損益、災害損失等が該当
その他調整額	: 目的積立金の取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー： 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー： 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出

財務活動によるキャッシュ・フロー： 増資等による資金の収入・支出、資金の調達及び返済などが該当

資金に係る換算差額： 外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用： 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト： 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額： 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外減損損失相当額： 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外除売却差額相当額： 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産を除却した際の除売却差額相当額

引当外賞与見積額： 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額： 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用： 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常利益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成27年度の経常費用は3,476百万円と、前年度比97百万円増(3%増)となっている。これは、退職者の増が主な要因である。

(経常収益)

平成27年度の経常収益は3,476百万円と、前年度比96百万円増(3%増)となっている。これは、介護給付費・訓練等給付費が前年度比46百万円増(3%増)となったことが、主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況の結果、平成27年度の当期総損益は0百万円と、前年度と同額である。これは、運営費交付金収益の計上基準において、業務のための支出額を限度として収益化を行う費用進行基準を採用しているためである。

(資産)

平成27年度末現在の資産合計は15,663百万円と、前年度末比20百万円減となっている。これは、平成27年度物品管理規則の改正に伴う固定資産除却による減が主な要因である。

(負債)

平成27年度末現在の負債合計は2,309百万円と、前年度末比237百万円増となっている。これは、運営費交付金債務の増加が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは366百万円と、前年度比55百万円減(13%減)となっている。これは、業務経費支出の減少が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△184百万円と、前年度比152百万円減となっている。これは、固定資産取得による支出が158百万円増となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△3百万円と、前年度比0百万円増(3%増)となっている。これは、コピー機等のリース債務償還の支払額の減少が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	3,975	3,569	3,228	3,379	3,476
経常収益	3,975	3,575	3,232	3,379	3,476
当期総利益	0	6	0	0	0
資産	15,312	15,985	15,480	15,683	15,663
負債	1,815	1,965	1,709	2,073	2,309
利益剰余金(又は繰越欠損金)	0	6	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	267	130	368	416	366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570	△310	△295	△32	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	△1	△3	△3	△3
資金期末残高	621	440	510	891	1,070

② セグメント事業損益の経年比較・分析

(法人共通によるセグメント情報)

当該業務の事業損益は0百万円で前年度と同額である。これは、事業費用から自己収入を控除した額に係る運営費交付金債務を収益化していることが要因である。

(施設運營業務、知的障害者自立支援等調査・研究業務、知的障害者自立支援等情報提供業務、知的障害者支援関係職員等養成研修業務、知的障害者支援関係施設援助・助言業務、附帯業務、受託業務によるセグメント情報)

当該業務の事業損益は0百万円となっている。これは、事業費用から自己収入を控除した額に係る運営費交付金債務を収益化していることが要因である。

表 事業損益の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
施設運營業務	0	0	0	0	0
知的障害者自立支援等調査・研究業務	0	0	0	0	0
知的障害者自立支援等情報提供業務	0	0	0	0	0
知的障害者支援関係職員等養成研修業務	0	0	0	0	0
知的障害者支援関係施設援助・助言業務	0	0	0	0	0
附帯業務	0	0	0	0	0
受託業務	0	0	0	0	0
法人共通	0	6	0	0	0
合計	0	6	0	0	0

③ セグメント総資産の経年比較・分析

(施設運營業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は3,977万円と、前年度比27百万円減(1%減)となっている。

(知的障害者自立支援等調査・研究業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は39百万円と、前年度比0百万円減(1%減)となっている。

(知的障害者自立支援等情報提供業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は8百万円と、前年度比6百万円減(43%減)となっている。これは、当該業務に必要な固定資産の減価償却が主な原因である。

(知的障害者支援関係職員等養成研修業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は11百万円と、前年度比0百万円減(2%減)となっている。

(知的障害者支援関係施設援助・助言業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は0百万円と、前年度比0百万円(0%)となっている。

(附帯業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は1,039百万円と、前年度比36百万円減(3%減)となっている。

(受託業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は0百万円と、前年度比0百万円(0%)となっている。

(法人共通によるセグメント情報)

当該業務の総資産は10,589百万円と、前年度比48百万円増(0%)となっている。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
施設運営業務	4,474	4,578	4,135	4,003	3,977
知的障害者自立支援等調査・研究業務	35	34	32	40	39
知的障害者自立支援等情報提供業務	33	26	20	13	8
知的障害者支援関係職員等養成研修業務	10	9	10	11	11
知的障害者支援関係施設援助・助言業務	0	0	0	0	0
附帯業務	932	1,207	1,167	1,075	1,039
受託業務	0	0	0	0	0
法人共通	9,828	10,131	10,116	10,541	10,589
合計	15,312	15,985	15,480	15,683	15,663

- ④ 目的積立金の申請、取崩内容等
該当なし

- ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成27年度の行政サービス実施コストは1,602百万円と、前年度比381百万円減となっている。これは、引当外退職給付増加見積額の減少が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
業務費用	2,203	1,786	1,464	1,622	1,655
うち損益計算上の費用	4,040	3,590	3,228	3,379	3,476
うち自己収入等	△ 1,837	△ 1,804	△ 1,764	△ 1,757	△ 1,821
損益外減価償却相当額	267	245	264	256	257
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	64	1	0	0	0
引当外賞与見積額	△ 27	△ 5	6	△ 17	△ 9
引当外退職給付増加見積額	△ 118	68	△ 342	67	△ 301
機会費用	131	77	88	55	0
（控除）国庫納付額	0	6	0	0	0
行政サービス実施コスト	2,521	2,173	1,480	1,983	1,602

- (2) 施設等投資の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
自家発電設備他更新工事（取得価格 108百万円）
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当無し
- ③ 当事業年度に処分した主要施設等
該当無し

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	23年度		24年度		25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	2,261	2,261	1,977	1,833	1,844	1,845
国庫補助金収入	7	7	14	14	12	12
都道府県等補助金収入	0	0	0	0	0	0
事業収入	1,526	1,843	1,454	1,807	1,422	1,763
受託収入	0	1	0	4	0	6
短期借入金	0	0	0	0	0	0
施設整備費補助金	237	498	561	687	0	0
合計	4,031	4,610	4,006	4,345	3,278	3,626
支出						
役員及び管理部門に係る人件費	257	208	256	172	201	154
一般管理費	102	75	79	68	122	64
業務経費	3,435	3,884	3,110	3,750	2,955	3,042
受託経費	0	1	0	4	0	6
短期借入金	0	0	0	0	0	0
施設整備費	237	779	561	687		
合計	4,031	4,947	4,006	4,681	3,278	3,266

区分	26年度		27年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
運営費交付金	1,909	1,909	1,814	1,814	
国庫補助金収入	10	10	7	7	
都道府県等補助金収入					
事業収入	1,704	1,762	1,640	1,826	単価差及び診療収入の増等
受託収入	0	4	0	2	
短期借入金	0	0	0	0	
施設整備費補助金	100	86	0	0	
合計	3,723	3,771	3,461	3,649	
支出					
役員及び管理部門に係る人件費	210	182	184	176	職員数の減等
一般管理費	69	65	66	59	
業務経費	3,344	3,108	3,210	3,329	事業量等の増
受託経費	0	4	0	2	
短期借入金	0	0	0	0	
施設整備費	100	86	0	0	
合計	3,723	3,445	3,461	3,566	

- 注1：23年度の事業収入の予算と決算の乖離については、単価差及び事業量の増等によるものである。
- 注2：24年度の事業収入の予算と決算の乖離については、単価差及び事業量の増等によるものである。
- 注3：25年度の事業収入の予算と決算の乖離については、単価差及び事業量の増等によるものである。
- 注4：26年度の事業収入の予算と決算の乖離については、単価差及び事業量の増等によるものである。
- 注5：27年度の事業収入の予算と決算の乖離については、単価差及び事業量の増等によるものである。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、当中期目標期間終了年度（平成29年度）における一般管理費及び事業費等の経費（運営費交付金を充当するもの（定年退職者に係る退職手当に相当する経費を除く））を、前中期目標期間の最終年度（平成24年度）に比べて、16%以上削減することを目標としている。この目標を達成するため、給与水準及び職員配置の見直し等による人件費の削減の取り組みを行っているところである。

（単位：百万円）

区分	前中期目標期間 の最終年度時 (24年度)		当中期目標期間			
			25年度		26年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
運営費交付金 合計	1,977	—	1,845	—	1,909	—
うち、一般管理費等	1,665	100%	1,437	△ 14%	1,522	△ 9%
うち、退職手当	312	—	408	—	387	—

区分	当中期目標期間					
	27年度		28年度		29年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
運営費交付金 合計	1,814	—	1,482	—	1,525	—
うち、一般管理費等	1,475	△ 11%	1,419	△ 15%	1,391	△ 16%
うち、退職手当	339	—	63	—	134	—

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

（単位：百万円）

区分	前中期目標期間 の最終年度時 (24年度)		当中期目標期間（実績）			
			25年度		26年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費等	1,665	100%	1,146	△ 31%	1,250	△ 25%

区分	当中期目標期間（実績）	
	27年度	
	金額	比率
一般管理費等	1,385	△ 17%

注1：「当中期目標期間」の比率については、「前中期目標期間の最終年度時（24年度）」を100%とした場合の比率を記載している。

注2：運営費交付金削減の対象経費は、運営費交付金を充当する一般管理費及び事業費等（以下「一般管理費等」という。）の経費である。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人の経常収益は3,476百万円で、その内訳は、運営費交付金収益1,554百万円（収益の45%）、自己収入等1,776百万円（収益の51%）、補助金等収益及びその他146百万円（収益の4%）となっている。

これを事業別に区分すると、施設運營業務では、運営費交付金収益1,062百万円（事業収益の39%）、介護給付費・訓練等給付費収入1,599百万円（事業収益の59%）、補助金等収益及びその他48百万円（事業収益の2%）、知的障害者自立支援等調査・研究業務では、運営費交付金収益39百万円（事業収益の83%）、補助金等収益7百万円（事業収益の15%）その他0百万円（事業収益の2%）、知的障害者自立支援等情報提供業務では、運営費交付金収益24百万円（事業収益の80%）、その他6百万円（事業収益の20%）、知的障害者支援関係職員等養成研修業務では、運営費交付金収益38百万円（事業収益の78%）、受講料収入等11百万円（事業収益の22%）、知的障害者支援関係施設援助・助言業務では、運営費交付金収益16百万円（事業収益の100%）、附帯業務では、運営費交付金164百万円（事業収益の43%）、診療収入等163百万円（事業収益の42%）、その他60百万円（事業収益の15%）、受託業務では、受託収入等2百万円（事業収益の100%）、法人共通では、運営費交付金収益210百万円（事業収益の89%）、その他26百万円（事業収益の11%）となっている。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当法人の施設運營業務では、重度の知的障害者に対して、自立のために必要な支援を提供することにより、1,600百万円の自己収入を得ている。この自己収入は介護給付費・訓練等給付費収入等としての自己収入となっている。

知的障害者支援関係職員等養成研修業務では、知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修を行うことにより11百万円の自己収入を得ている。この自己収入は計画相談支援給付費収入としての自己収入となっている。

附帯業務は、障害福祉サービス業務、地域生活支援業務、診療業務、障害児通所支援業務及び実習生等受入業務であり、医療及びサービスの提供を行うことにより197百万円の自己収入を得ている。この自己収入は診療収入、障害児通所給付費等収入、地域生活支援事業費収入及び実習生等受入負担金収入としての自己収入となっている。

受託業務は、群馬県から受託した知的障害者（児）ホームヘルパー養成基礎研修及び強度行動障害研修業務を行うことにより2百万円の自己収入を得ている。
この自己収入は受託収入としての自己収入となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 施設運營業務

施設運營業務は、重度の知的障害者に対して、自立のために必要な支援をする業務である。

事業の財源は、運営費交付金（平成27年度356百万円、平成26年度706百万円）、市町村及び施設利用者からの介護給付費・訓練等給付費収入等（1,600百万円）、その他資産見返戻入等（48百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（2,135百万円）、物件費等のその他費用（574百万円）となっている。

イ 知的障害者自立支援等調査・研究業務

知的障害者自立支援等調査・研究業務は、知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査・研究業務である。

事業の財源は、運営費交付金（平成27年度39百万円）、補助金等収益（7百万円）、その他資産見返戻入等（1百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（22百万円）、物件費等のその他費用（25百万円）となっている。

ウ 知的障害者自立支援等情報提供業務

知的障害者自立支援等情報提供業務は、知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する情報の提供業務である。

事業の財源は、運営費交付金（平成27年度23百万円）、その他資産見返戻入等（6百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（12百万円）、物件費等のその他費用（17百万円）となっている。

エ 知的障害者支援関係職員等養成研修業務

知的障害者支援関係職員等養成研修業務は、知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修業務である。

事業の財源は、運営費交付金（平成27年度38百万円）、計画相談支援給付費収入等（11百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（38百万円）、物件費等のその他費用（11百万円）となっている。

オ 知的障害者支援関係施設援助・助言業務

知的障害者支援関係施設援助・助言業務は、障害者支援施設の求めに応じて行う援助及び助言業務である。

事業の財源は、運営費交付金（平成27年度16百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（16百万円）となっている。

カ 附帯業務

附帯業務は、障害福祉サービス業務、地域生活支援業務、診療業務、障害児通所支援業務及び実習生等受入業務である。

事業の財源は、運営費交付金（平成27年度164百万円）、診療収入等（163百万円）及びその他資産見返戻入等（59百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（235百万円）、物件費等のその他費用（151百万円）となっている。

キ 受託業務

受託業務は、群馬県から受託した知的障害者（児）ホームヘルパー養成基礎研修及び強度行動障害研修業務である。

事業の財源は、群馬県等からの委託費（2百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（0百万円）、物件費等のその他費用（2百万円）となっている。

ク 法人共通

法人共通は、各セグメントに配賦しなかった各事業共用の土地、管理部門の建物、役員及び管理部門職員に係る人件費、一般管理費である。

事業の財源は、運営費交付金（平成27年度210百万円）、宿舍使用料等（2百万円）、その他資産見返戻入等（24百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（176百万円）、一般管理費等のその他費用（60百万円）となっている。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成28年6月16日

独立行政法人 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

理事長 遠藤 浩 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

菊地 哲 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

児玉卓也 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第13期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第13期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任
独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上